

21世紀の日本のかたち（116）

時々刻々・令和の幕開けー世界と日本



戸沼幸市

<（一財）日本開発構想研究所 代表理事>

1. G20大阪サミット2019

6月28日、29日の2日間、日本で初めてのG20（主要20か国・地域首脳会議）が大阪で開催されました。参加国は加盟20か国（欧州連合を含む）と国連、世界貿易機関（WTO）、

ベトナム、タイなどの招待国を含めて、37か国、国際機関。初日、各国首脳らが一堂に集って、安倍首相を真ん中にして集合写真に納まっていました。

写真1 G20集合写真に納まる各国首脳ら



資料：朝日新聞 2019.6.28

G20大阪サミットの課題は、①世界経済、貿易、投資、②イノベーション（デジタル経済、AI）、③格差への対処、包摂的かつ持続可能な世界、④気候変動、環境、エネルギーの、4つのテーマに対するセッションが行われ、最終日には議論の成果がG20首脳宣言として発表されました。

貿易と投資に関しては「自由と公平、無差別で安定した貿易を実現」と明記。アメリカの立場に配慮して「反保護主義」は断念。海洋プラスチックごみ対策、2050年までに海洋

プラスチックごみによる新たな汚染をゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有。気候変動パリ協定（産業革命以降の気温上昇は今年度中に3℃になる。これを1.5℃未満に）をめぐる、米国とそれ以外のメンバーとの意見の相違が埋まらず、両者の立場を併記。データ流通「信頼性のある自由なデータ流通」の文言明記。デジタル課税、巨大IT企業への課税手法を20年までに合意する方針を承諾。エネルギー、安全な流通が懸念される最近の出来事を考慮し、エネル

ギー安全保障の重要性を認識。(朝日新聞、6月30日要約より)

G20大阪サミットの首脳宣言について、パリ協定、自由貿易促進など、アメリカと他の国々との溝が深く、これが浮き彫りになった様子です。国々の首脳が集まる国際会議の舞台はまた、国々、2国間での首脳が直接対面する絶好な交渉の場であり、米トランプ大統領と中国習近平主席との会談では、懸案の貿易摩擦問題が話し合われ、米国の中国への追加関税の見送り、華為技術 (Huawei) への輸出を認めることが合意されました。またアメリカのトランプ大統領は、この場から北朝鮮の金正恩委員長に会いたいとツイッターでメッセージを送り、メディアの注目を集めました。トランプ氏の時と場所を得た時の、秒速の情報社会の瞬発性の活用でした。日本に対しては日米安保条約が不平等だとの発言を残して行きました。

大阪 G20には韓国人元徴用工損害賠償問題のある隣国韓国の文在寅大統領も参加しておりましたが、安倍首相とはすれ違ったままで会談はもたれませんでした。日露首脳、安倍首相とプーチン大統領とは、29日に26回目の会談が行われましたが、北方領土問題の解決は進展のないままでした。その他、メディアには大きくは報じられませんでした。主要国の首脳たちは相互に様々な接触と会話が行われたに違いありません。

2020年の G20はサウジアラビアのリアドでの開催とのことですが、出席したアラビアの王子は特異な民族で、ともかく目立っていました。ともあれ、大阪城のある2019大阪 G20は無事に終わって、激動する世界の舞台は不連続体 (国) の連続の構図を求めて拡散して

行きました。

2. アジア、中東の動き：北朝鮮、韓国、香港、イランなど

北朝鮮

6月20日、習近平中国国家主席が国賓として北朝鮮平壤を訪問しました。中国の最高指導者としての訪問は14年ぶりとか。

写真2 平壤で20日、握手を交わす 中国の習近平国家主席と金正恩委員長



資料:「BB NEWS」2019.6.21 AFPより

習主席は「中朝^{ゆうぎ}友誼というそびえる大樹は必ず枝葉を茂らせ、永遠に枯れないと信じている」と北朝鮮労働党新聞に寄稿し、金正恩委員長との首脳会談では「国際社会は朝米が対話で成果を得ることを望んでいる。中国は北朝鮮の平和と安定にできる限りの支援を提供したい・・・経済分野など幹部往来を強化したい」と述べ、金委員長は「中国の経験にさらに学び、経済を発展させて人々の生活を改善したい」と応じたとメディアは報じております。

6月30日、トランプ米大統領は、大阪でのG20出席の直後、電撃的に南北朝鮮を分断する38度線の板門店を訪れ、金正恩委員長と会談しました。正恩氏は「ここで会えるとは、

トランプ氏「ホワイトハウスに招待したい」と述べあい、米国は近々北朝鮮との非核化協議を再開させるとか。事態の進展が注目されます。

写真3 南北境界の板門店で30日、金正恩朝鮮労働党委員長と歩くトランプ米大統領



資料：朝日新聞

日朝国交回復、文化交流、経済交流、人と船の交流などは、北朝鮮と一衣帯水の間柄にある日本にとって悲願です。日本が現在進行している北朝鮮を巡る米朝、中朝の首脳会談が活発に行われているにもかかわらず、傍観者的に見ている状態はなんとも歯がゆい事態です。安倍首相は金正恩委員長との無条件会談を発言していますが、事態が動く様子は見えません。

2002年の日朝平壤宣言をベースに、国交を樹立し、2004年以降中断されている日朝交渉のテーブルが、日朝双方の不信感を拭い去って一日も早く用意されることが望まれます。

日韓元徴用工訴訟を巡る問題

6月の大阪G20では、日本安倍首相と韓国文大統領が目を合わさず、すれ違いのままでした。これは2018年10月の元徴用工訴訟において、日本企業に賠償を命じる韓国最高裁判決があり、韓国世論はこれを支持しているこ

とが原因です。G20後、7月1日には、日本は電子部品、半導体材料の事実上の禁輸措置を発表し、続いて、ホワイト国（輸出管理制度における優遇措置：「グループA」に経産省が名称変更）から外し、この事態の推移は韓国経済に打撃を与えることになり、韓国は日本への不信感を強めています。日韓の市民が培ってきた友好・交流にも悪影響が及んでいます。日本と韓国、朝鮮は一衣帯水の間柄にあり、歴史上不可分の関係があります。

21世紀の日本のあり方として、朝鮮半島—韓国と北朝鮮との友好、平和の構築は、喫緊の課題です。特に北朝鮮との国交回復への道筋をつけることは、安倍内閣として重要課題のはずであり、このためにも懐を大きくして日韓問題に取り組んでほしいものです。

香港の民主化デモ

6月、7月、香港において「逃亡犯条例改正案（香港で捕まった刑事事件の容疑者を中国本土に移送できる）」に反対する市民、若者の大規模なデモが展開されております。

6月9日香港島大通りで100万人、6月16日同200万人、香港デモ隊、一時香港立法会（議会）占拠、香港でも中国と地続きの九龍半島各地に広がっており、7月に入ってもデモは各所に断続的に続き、未だ収束の気配は見えません。

香港は英国植民地時代、司法の独立を保障されていましたが、1997年の中国返還を機に、建前として一国二制度が保証されるとしてきました。

今回の香港政府による「逃亡犯条例改正案」はこれを危うくするという大きな懸念が、2014年の雨傘デモを引き継いで香港中に広ま

った大デモであると受け取れます。

香港市民の反対運動に対して林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官は、事実上の廃棄を含みとする「先送り」を表明しましたが、香港市民の納得は得られていないままの状態が続いております。英紙の報道として、香港長官が何度も辞意を申し出るも、中国政府が拒否したとも伝えられております。香港自主、自由の意思を示す、若者・市民の一連の香港の民主化デモを中国政府はどのように対処するつもりか。

写真4 香港の逃亡犯条例改正案に反対するデモ行進で、路上を埋め尽くす市民ら



資料:朝日新聞 2019.7.10

香港は、南シナ海、太平洋に開かれた情報密度の濃い都市・都会であり、グローバル時代、制度上、中国の領土とはいえ、ハイパー・グローバル・ネットの貴重な結節点に違いなく、中国は改めて一国二制度の利点を活用す

べきではないか。今度の香港でのデモでは、香港メディアによると、少なくとも4人の若者が自殺していると報じています。

香港 人口 7,482,500 人 (2018 年)

面積 1,104 km²

イラン核合意問題

2015年、中東の産油国イランに対して、米英仏独中はイランが濃縮ウランや遠心分離機を大幅に削減し、これを国際原子力機関 (IAEA) が確認した後に、見返りとして原油取引の制限を解除するという「イラン核合意」をつくり上げておりました。それがここに来て、米トランプ大統領はこの合意から離脱を表明し、これに対し、イランはウラン濃縮度を高める意向を示し、イランの核開発につながる事態に関係諸国に緊張が走っております。

日本は1950年、イランから初めて石油を輸入した国であり、現在、原油の90%をイランから輸入しております。アメリカ、トランプ大統領と友好関係にあるとされる安倍首相は、6月12日、イランに飛んで、ロウハニ大統領、最高指導者ハメネイ師と会談して、アメリカとの仲介に動きました。この7月には英独仏EUなども共同声明を出すなど、事態の改善に動いている様子です。ただペルシャ湾、ホルムズ海峡を巡る船舶の安全運航を巡って、アメリカは日本などへも対応求める事態が続いております。

私自身、70年代、増大する石油収入を得て発展するイランに、1972年、1ヶ月ほど、パーレビ国王時代のイランの経済基盤施設調査に参加し、イランの新しい国づくりの始まりを見聞した経緯があります。この時以来、この国の長い伝統と歴史の上に築かれていくイ

ランの動向に関心を持ってきました。1979年、パーレビ体制が崩れ、シーア派ホメイニ師による新政権、イラン・イスラム共和国となり、近年、中東地域において存在感を示してきました。日本は石油を多くイランに依存しており、友好関係を続けております。今回のトランプ氏、アメリカの対応には少なからずの疑念を持ちます。

イラン・イスラム共和国

人口 7,936 万人 (2015 年)

面積 164.8 万km²

3. 令和初の国政参議院選挙

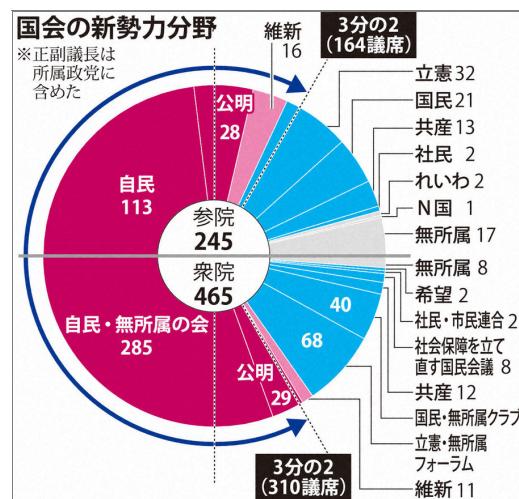
7月22日、3年に一度の参議院議員通常選挙(第25回)が行われました。結果は自民党単独では過半数に届かず、公明党と合わせた与党として過半数となりました。また、安倍自民党が唱える憲法改正発議に必要な3分の2(164議席)にわずかながら届かずという民意でした。野党側は立憲民主党が議席を倍増し野党第一党に、関西をベースにしてきた日本維新の会は、東京などでも議席を得て2桁に、共産党はほぼ現状維持、国民民主党はやや低調、旧社会党に繋がる社民党はようやく1議席を得、インパクトのある選挙戦を展開し、障害を持つ2人の議員を誕生させた新顔の「れいわ」とともに国会における政党要件を確保することができました。

今回の選挙で野党がかなりの結果を得たのは、32の「1人区」で野党共闘を組んだことが挙げられており(票数1.4倍)ます。ただ、今回の選挙の投票率は戦後2番目に低く、50%を割り込みました。

今回の選挙の争点として、年金などの社会保障、教育・子育て、景気・雇用、外交・安

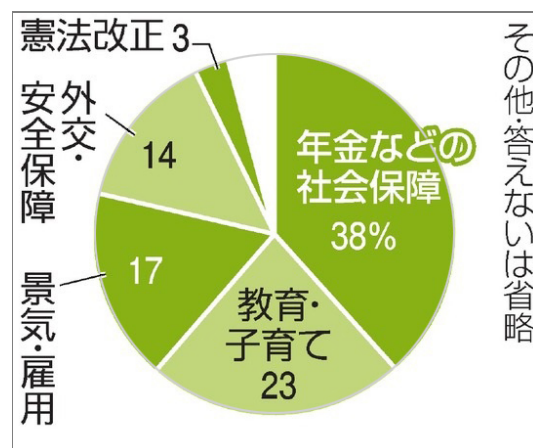
全保障、憲法改正、消費税10%への引き上げなどがありました。これについて、後日の世論調査(朝日新聞、7月23日、24日)では、安倍首相に望む政策として、社会保障38%、改憲3%とのデータがあります。いずれにしろ、消費税10%の引き上げ後の経済動向、少子高齢化の社会状況、地方創生への対応など、日本の現在は直近の未来に対して大きな課題があります。

図1 国会の新勢力分野



資料: 毎日新聞 2019.7.22

図2 安倍首相に一番、力を入れてほしい政策は



資料: 朝日新聞 2019.7.24

今回の参議院選挙において釈然としないのは地方と三大都市地域の議席定数です。「1人区」として鳥取・島根県、徳島・高知県があ

り、現行の都道府県の地方自治制度、県の存在が薄れて破綻していることにならないか。首都圏は17人区（東京6、埼玉4、神奈川4、千葉3）、関西圏は9人区（大阪4、兵庫3、京都2）、愛知4。大都市、東京一極集中、地方消滅の日本の危機は、日本の統治機構そのものに現れており、その見直しから始めるべきではないか、首都機能移転、道州制への移行について、国会として対応すべきではないか。そのための憲法改正であれば、私としても大いに賛成なのですが。

4. 時々刻々・令和の幕開け-社会の基層に何が起きているのか

6月1日、元農水相事務次官（76才）が長男（44才）を殺害。「長男は引きこもりがちで、中学2年の頃から家庭暴力があった、事件直前、児童らについて“ぶっ殺す”と発言、怒りの矛先が子供に向かってはいけぬ」、深刻な事件です。

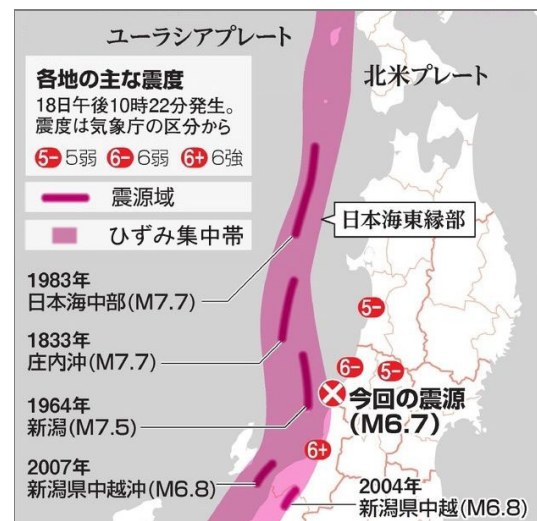
6月16日、飯森裕次郎（33才）、大阪吹田市の交番襲撃。巡査を刺し、拳銃を強奪。25時間逃走後、確保、父親は関西テレビ重役。

6月18日、新潟・山形地震、M6、負傷者28人（6.20）

7月6日、「仁徳天皇陵」大山古墳（伝 仁徳天皇陵、墳丘長486m）など、4世紀後半から5世紀前半に築造された49基、世界遺産に登録決定。

7月11日、はやぶさ2、46億年前、太陽系ができた頃の砂、石を求めて、地球から2.4億 km 離れた小惑星（直径900m）に再着陸成功、生命の起源に迫れるか、順調なら、はやぶさ2は今年の終わりに地球へ帰途一宇宙航空開発機構（JAXA）発表。

図3 今回の各地の主な震度と
ひずみ集中帯で発生した主な地震



資料: 朝日新聞 2019.6.20

写真5 世界文化遺産に登録された
百舌鳥・古市古墳群（左上は大山古墳）



資料: 朝日新聞 2019.7.7

7月12日、政府は元ハンセン病患者の家族への賠償を命じた熊本地裁判決を受け「反省し、お詫び」控訴断念。「私はハンセン病対策の歴史と、筆舌に尽くしがたい経験をされた患者・元患者の家族の皆様のご苦勞に思いを致し、極めて異例の判断ではありますが、控訴を行わない旨の決定をいたしました・・・家族の方々が地域で安心して暮らすことができる社会を実現してまいります」首相7月12日談話。

7月18日、「京アニ」放火事件の狂気

写真6 煙を上げ燃える
「京都アニメーション」第1スタジオ



資料:朝日新聞 2019.7.19

7月18日午前10時半、世界のアニメーションファンから「京アニ」として親しまれている「京都アニメーション」の第1スタジオ(京都市伏見区)に正面入り口から入った当時41歳の犯人によって、ガソリンが撒かれて放火され、若いアニメーター35人死亡、多数が重軽傷を負う事件が起きました。死因の多くは一酸化炭素中毒によると報じられております。放火されたスタジオは箱型の鉄筋コンクリート3階建て、通常従業員は裏口の出入口を利用し、表玄関にはシャッターが下ろされているとのことですが、この日に限って、この時刻、NHKスタッフとの共同作業打ち合わせのために入口を開けていたとのこと、全く不運でした。出入り自由な流動的都市社会でのセキュリティ確保の重要性を改めて思い知らされます。狂気を孕んだ放火殺人の容疑者、青葉真司(41才)は重篤な状態とか。動機、背景はどんなものなのか。

事件以来、今も「アニメの聖地」と呼ばれるこの場所に、国内外から幅広いアニメファンからの悲しみの声、献花、献金が届いており、支援の輪が広がっていることが連日報道されております。私も京都アニメーション制作の「リズの青い鳥」などを買い求め、国を

越えて若い人達の中に広がっている日本発の映像文化の作法について、改めて学習してまいります。そして東京ではなく、京都に根付いたアニメーションの聖地を襲った狂気に無念さとともに不気味さを感じます。

社会の基層に何が起きているのか

令和早々、気の重くなる事件が続いています。身内での殺傷事件、安全であるべき子供たちの通学路での通り魔事件、地域の安全拠点-交番襲撃事件、京都アニメの狂気、これまでの日本の安心安全の拠り所であった家族(家庭)と地域社会が崩壊していくかのようです。今度の参議院選挙でも国民の将来の年金など、社会保障への不安が最重要課題でした。いわゆる2025年問題とされる6年後、日本の人口構成において、最大のボリュームを持つ団塊の世代が全員75才になり、これを支える国の社会保障財政は大丈夫かの問題に直面します。また第2次ベビーブームの団塊ジュニアが多く、非正規の不安定雇用に置かれています。社会存立の基底が肥沃な黒い土ではなく、コンクリート質、粘土状に変質したかのようです。日本経済の先行きも不透明です。日本を取り巻く政治的状況、日韓、日朝、日中、日ロ、中東イラン、そして日米などとの関係の再構築も待たなしです。

「初春の令月にして、気淑く風和ぎ、梅は鏡前の粉を披き、蘭は珮後の香を薫す」。

時々刻々、令和の幕開け、2019年、令和の願いに内外のダイナミズムを重ねて、21世紀初頭の日本のかたちを、政府も地域社会も改めて再構築すべき時であると感じます。

(2019.07.31)